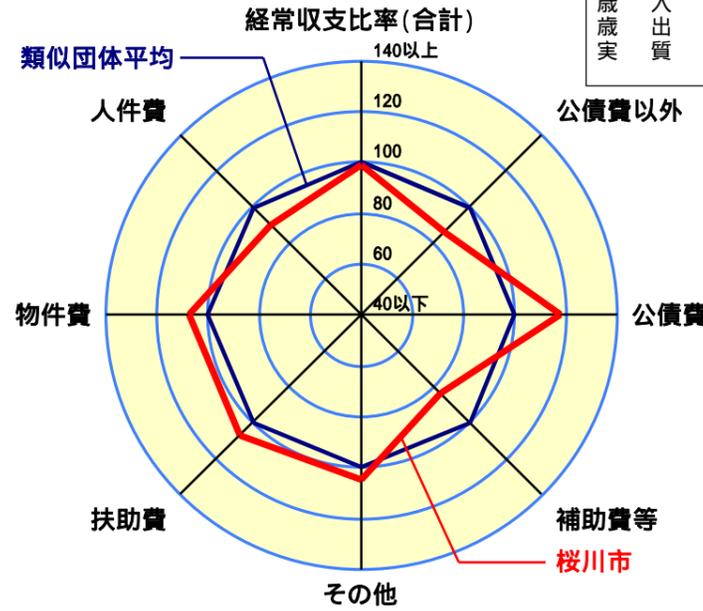
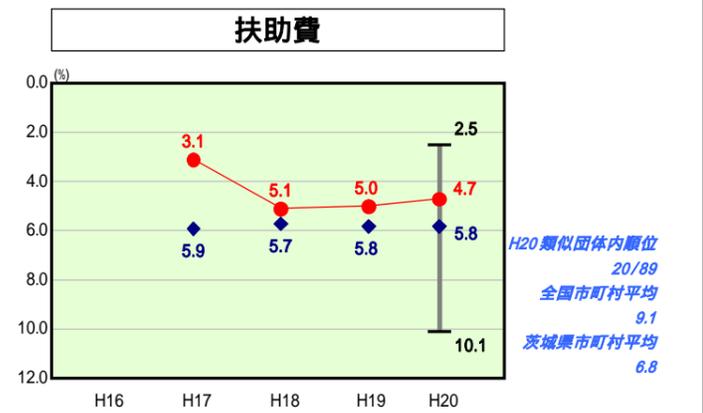
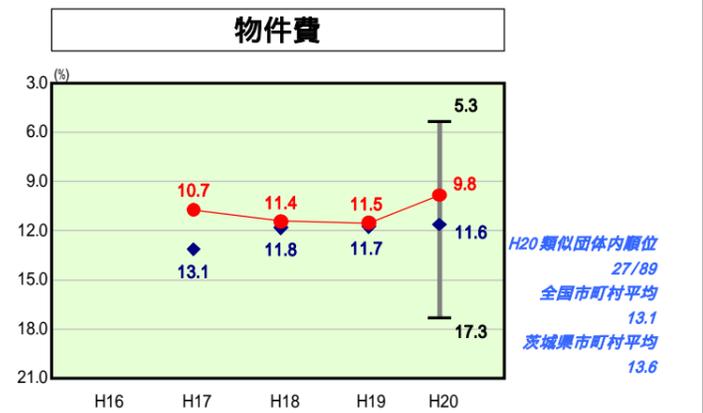
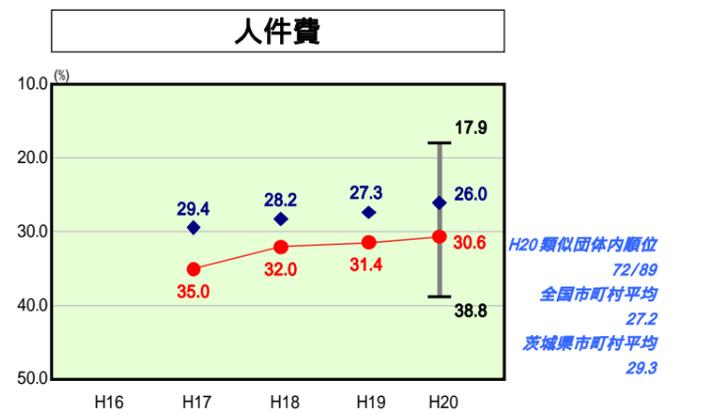
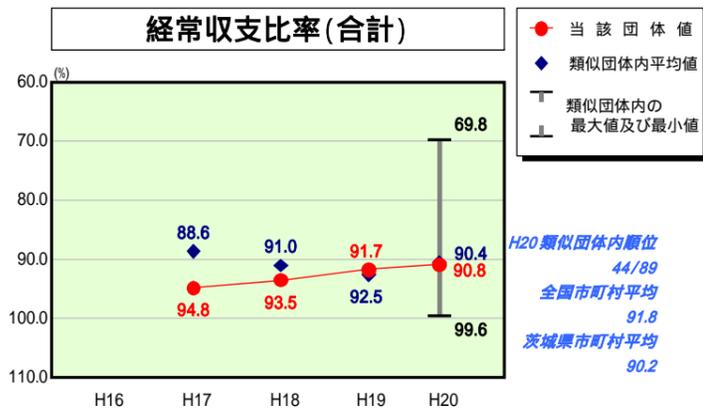


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人面標準	口積	48,130人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	179.78 km ²
歳出総額	実収	11,399,555千円
歳入総額	支	17,066,260千円
歳出総額		16,460,392千円
歳入総額		441,555千円

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費)
人件費については、30.6%で類似団体と比較して高い水準にある。これは職員の平均年齢が46.7歳と高く、ラスパイレズ指数も類似団体に比較して高いことがあげられる。現在、集中改革プランにより計画的に職員の削減を図っており、退職者に対し新規採用者の抑制を行うことで、平成17年度から平成27年度の11年間に100名程度の削減を実施する予定である。

(物件費)
物件費の経常収支比率については、前年度対比で1.7ポイント改善しており、類似団体と比較しても1.8ポイント下回っている。これは、日頃より物件費の削減に努めているため特に需用費、委託料、使用料等が減少している。これからも集中改革プランによる事務事業の見直しを行うとともに指定管理者制度による施設管理の見直し等をおこない類似団平均を上回らないよう努めていく。

(扶助費)
扶助費の経常収支比率については、類似団体と比較し1.1ポイント下回っており、対前年度比率で0.3ポイント減少している。今後も、資格審査等の適正化などにより類似団体の数値を超えないよう努めていく。

(公債費)
公債費の経常収支比率は、類似団体と比較しても大きく下回っている。これは、近年大規模事業が少なかったためであるが、今後、合併特例債を活用した事業を実施していくため、比率は上昇していくものと見込まれる。そこで、公債費の額を抑制するために他事業における地方債の発行を抑制し、プライマリーバランスの黒字が持続できるよう努めていく。

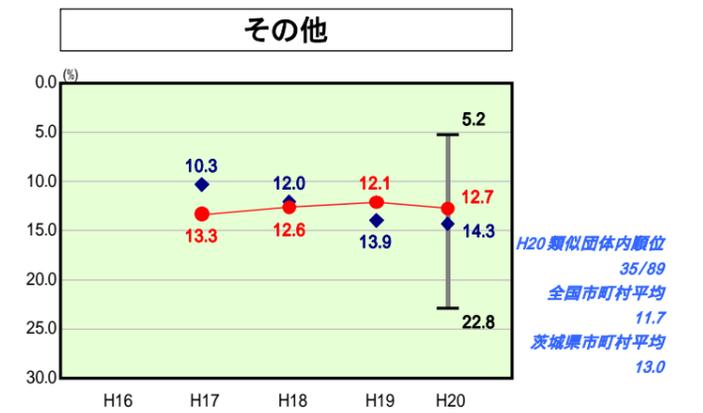
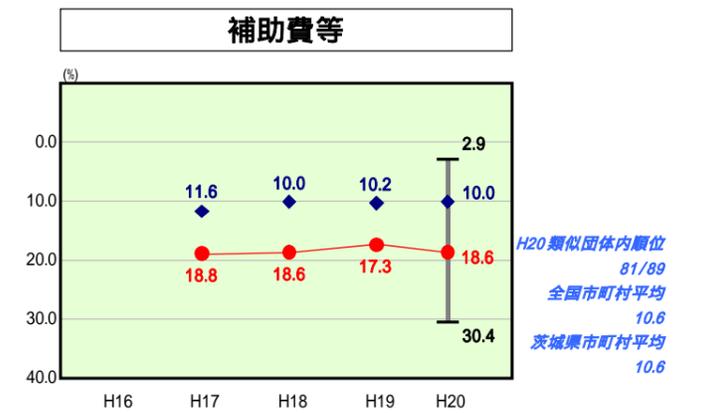
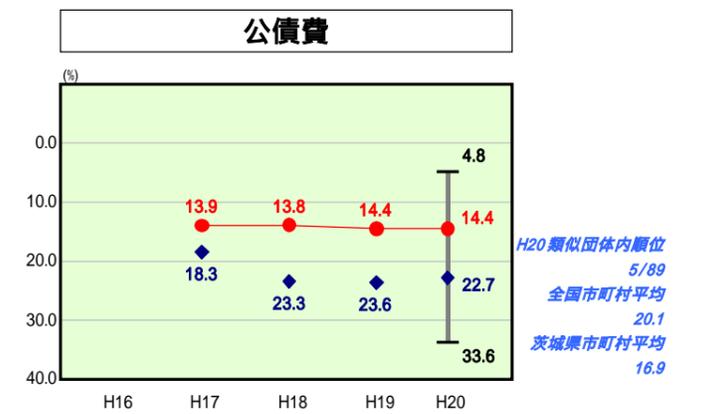
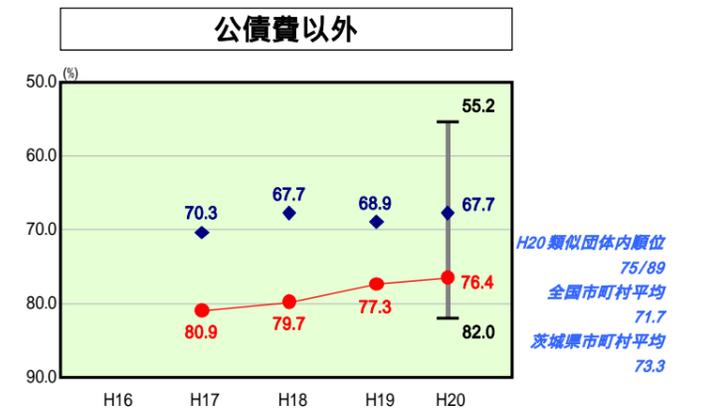
(補助費等)
補助費について類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への負担金及び国営霞ヶ浦用水事業の負担金、県西病院組合への負担金等が多額であるためである。今後、補助金等検討委員会を定期的に開催し、補助金の適正化に努めていく。

(その他)
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、医療費の増加による国民健康保険特別会計への繰出金や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加している。国民健康保険事業に関しては、国民健康保険税の適正化を図ることにより、一般会計の負担を軽くしていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
人件費及び人件費に準ずる費用は、類似団体平均と比較し上回っているが、これは一部事務組合負担金や公営企業への繰出しが類似団体平均を上回っているためである。今後、公営企業の経営健全化に向けた取組を推進し類似団体平均を上回らないよう努めていく。

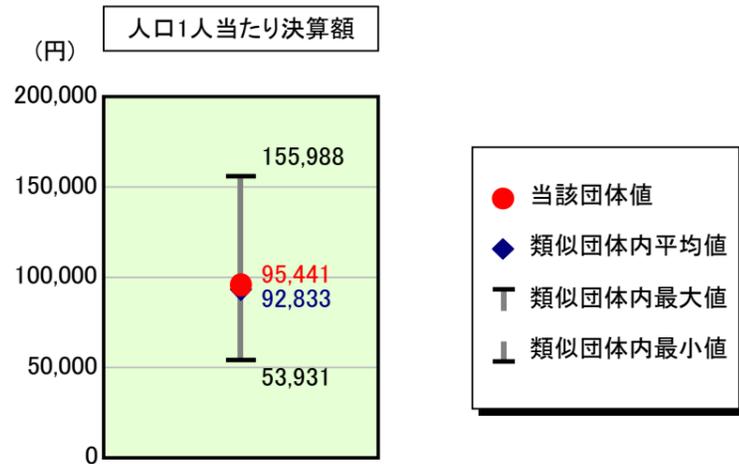
【公債費及び公債費に準ずる経費】
公債費及び公債費に準ずる経費は、類似団体平均を下回っている。しかし、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源の額が類似団平均を大きく上回っており、実質公債費比率も類似団平均を上回っている状況である。そこで、公債費の額を抑制するために地方債の発行を極力抑制し、プライマリーバランスの黒字が持続できるよう努めていく。

【普通建設事業費】
普通建設事業の人口1人当たり決算額が減少しているのは、まちづくり交付金事業の事業費減少のためである。類似団体と比較すると大きく下回っているが、今後、合併特例債を利用した事業を実施していく予定であるため、その他の事業費の抑制を図り事業費全体の額の圧縮を図っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



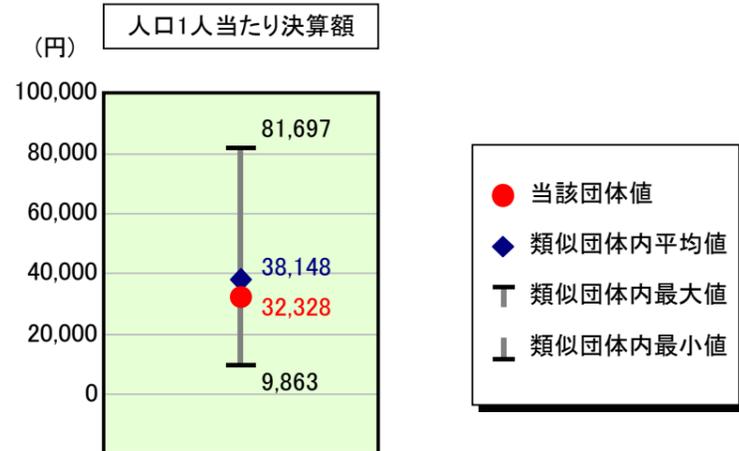
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,700,878	76,893	86,128	▲ 10.7
賃金(物件費)	120,696	2,508	5,108	▲ 50.9
一部事務組合負担金(補助費等)	565,732	11,754	6,398	83.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	340,233	7,069	1,409	401.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	251,208	5,219	3,186	63.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,260	2,416	1,799	34.3
▲退職金	▲ 501,427	▲ 10,418	▲ 11,195	▲ 6.9
合計	4,593,580	95,441	92,833	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.41	9.46	▲ 1.05
ラスパイレス指数	96.4	95.8	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

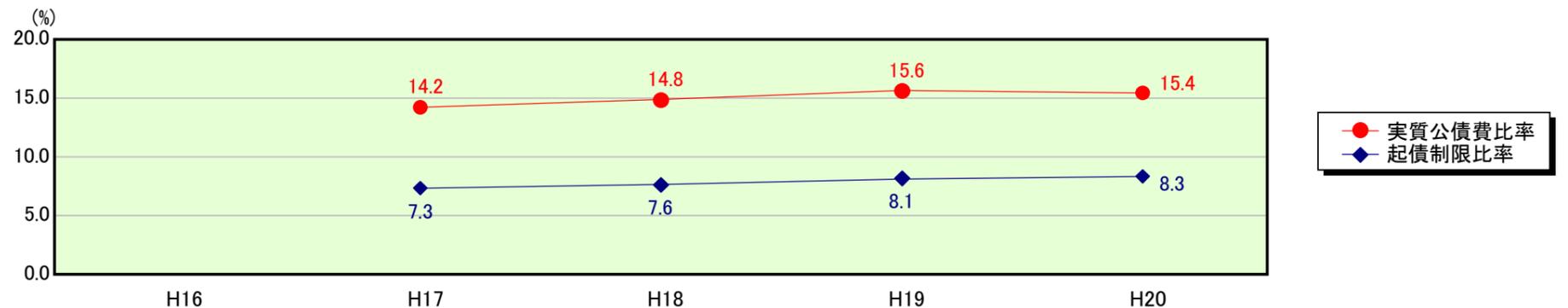


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,634,458	33,959	63,504	▲ 46.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	663,691	13,790	19,951	▲ 30.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	290,422	6,034	5,160	16.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	257,513	5,350	2,433	119.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,290,136	▲ 26,805	▲ 52,946	▲ 49.4
合計	1,555,948	32,328	38,148	▲ 15.3

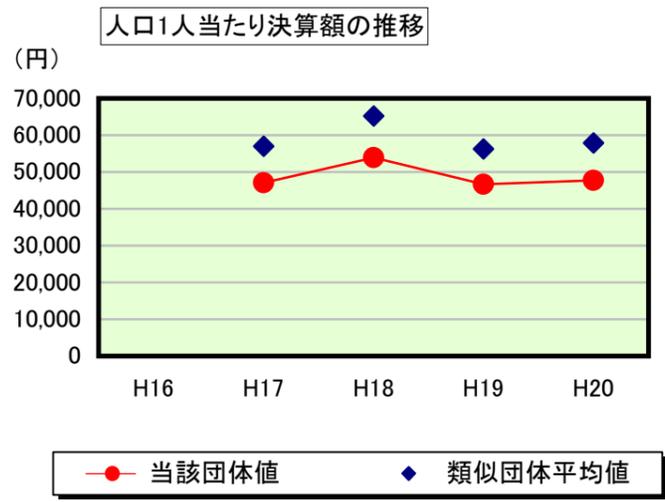
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,334,819	47,052	-	57,030	-	-
うち単独分	1,200,287	24,189	-	37,129	-	-
H18	2,652,444	53,899	14.6	65,235	14.4	0.2
うち単独分	826,905	16,803	▲ 30.5	35,265	▲ 5.0	▲ 25.5
H19	2,271,151	46,704	▲ 13.3	56,233	▲ 13.8	0.5
うち単独分	906,750	18,646	11.0	32,240	▲ 8.6	19.6
H20	2,298,014	47,746	2.2	57,848	2.9	▲ 0.7
うち単独分	945,820	19,651	5.4	33,469	3.8	1.6
過去5年間平均	2,389,107	48,850	1.2	59,087	1.2	0.0
うち単独分	969,941	19,822	▲ 4.7	34,526	▲ 3.3	▲ 1.4